

各位

党派を超えて国家的課題を追求する

公益財団法人 協和協会 時代を刷新する会

両団体会長代行 岸 信夫
両団体理事長 半田 晴久
教育部会長 若林 克彦
両団体専務理事 清原 淳平

教育部会のお知らせ (第337回)

日時 平成29年11月16日(木) 午後1時半～3時半
場所 衆議院第一議員会館 地下1階 第3会議室
千代田区永田町2-2-1

◆国会議事堂前駅(丸の内線・千代田線)①番出口より下車5分、
永田町駅(有楽町線・南北線)①番出口より下車2分。当日、
午後1時より、議員会館玄関にて、通行証を差し上げます。時
刻前に到着された方は、恐縮ですが、金属探知機通過後、受付
脇のロビーにてお待ちください。会議開始後にお越しの方は、
受付に「第3会議室に行きたい」旨、お伝え下されば、お迎え
にまいります。

- 議題
- 1、最近の高等教育改革について想う
挨拶 若林克彦部会長(国士舘大学元学長)
 - 2、教育研究の革新的な機能強化とイノベーション創出のための
学術情報基盤整備について
解説 若林克彦部会長

報告 10月27日開催の、第336回教育部会は、若林克彦部会長
が議長を務めて行われました。まず、若林部会長より、「最近の
高等教育改革について想う」と題して挨拶がありました。中教審
での審議を踏まえ、専門職大学・短期大学設置基準省令が制定さ
れる。教育課程は産業界と連携して常に見直され、実習重視のカ
リキュラムが組まれる。小規模の学部・学科を想定し、同時に授
業を行う学生数は原則40人以下とする。また、9月に世界大学
ランキングが発表された。東京大学は昨年より7ランク下げ46

位、アジアでも4位から6位に落ちた。他に200位以内に入っているのは京都大学（74位）だけで、アジア最上位のシンガポール、それに次ぐ中国と香港の伸びと比較すると低下したことがうかがえる。分析では研究による収入の低下や職員数の減少という学生の学力に関係ない部分が要因と指摘されているので、学力低下とは言えないが、研究の質という部分では危機的な状況といえそうだ。

次に、若林部会長より、「高等教育の将来構想に関する基礎データ」について解説がありました。現在18歳人口は120万人であるが、今後増加は見込めず、20年後には今の3分の2に低下する予測である。そのような状況下で大学の数は増加を続けている。定員割れを起こしている学校が45%、地方の中小規模（学生8000人未満）大学の45%、都市部の中小規模大学の34%が赤字経営である。国立大学は交付金による収益が3割を占めているが、交付金は徐々に減らす方針であり、地方の国立大学は人件費削減（職員や助手のリストラ）を行っている。また、公立大学は病院による収入が半分を占めている。私立大学は、80%が学生の納める学費である。つまり、定員割れを起こせばそのまま収入に響いてくるという構図だ。東京圏や近畿は20年後の予測人口減少率が低いが、それ以外、特に北海道・北陸・四国あたりではより厳しい経営環境になると予測される。そこで考えられるのが、高校卒業者だけでなく、社会に出てからも大学・大学院に入り直すことを促進し、学生数をキープする方法である。現状、25歳以上の大学入学者がOECD最低である。企業側との連携も必要だが、学び直しの必要性を働きかけていくことが必要だ。また、海外留学の減少も問題点として挙げられている。

その後、一同にて以下の趣旨の意見交換が行われました。○以前はネガティブな情報は統計に出さなかったが、大学の状況に危機感を覚えたのか、出てくるようになった。○企業が大学を作った時代もあったが、成功例はあまりない。等々の意見が出ました。

★資料代 会員は**五百円**に ご協力御願ひ申し上げます。

次回、11月16日（木）の教育部会に

出・欠（いずれかに○印）

事務局宛 F A X 03-3507-8587

御芳名 _____

貴方様の F A X _____ 電話 _____

**テロ対策への警備からの要請上、会員に限ります。非会員で
参加希望者は、2日前までに履歴書をご提出下さい。**

（その場合の当日会費は二千円となります）

当日連絡先 080-8836-6203 又は 080-9292-2620

HP <http://www.jidaisassin.jp>

Eメール kiyohara@jidaisassin.jp